

中国

GDP (23年10-12月期)

23年成長目標達成も、景気刺激策依存からの脱却は道半ば

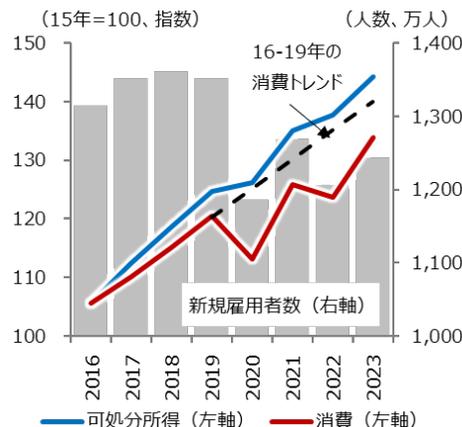
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP



出所：Windより三菱総合研究所作成

3 1人当たり可処分所得・消費と新規雇用者数

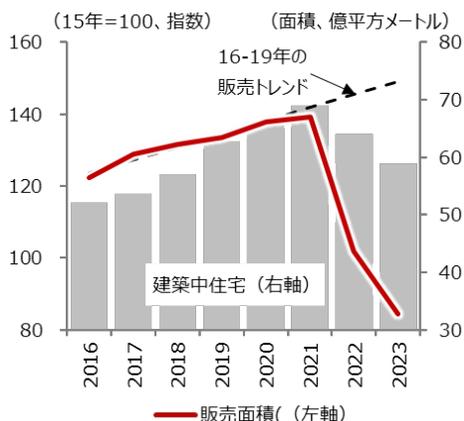
注：都市部の数値。可処分所得・消費は実質ベース。
出所：Windより三菱総合研究所作成

2 主な地方政府の実質GDP成長率目標

省・特別市	23年目標/実績 (前年比)	24年目標 (前年比)
広東省 (1)	目標：+5%以上 実績：+4.8%	+5%
江蘇省 (2)	目標：+5%前後 実績：+5.8%	+5%以上
山東省 (3)	目標：+5%以上 実績：+6%	+5%以上
浙江省 (4)	目標：+5%以上 実績：+6%	+5.5%前後
四川省 (6)	目標：+6%前後 実績：+6%	+6%前後
上海市 (11)	目標：+5.5%以上 実績：+5%	+5%前後

注：括弧内の数字は、22年実質GDP規模の当該省・特別市の順位・実績の青字は目標達成、赤字は目標未達。
出所：NNA ASIA、Windより三菱総合研究所作成。

4 住宅販売・建築中の住宅 (面積)



出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年10-12月期の中国の実質GDP成長率は、年後半実施の追加景気刺激策が効果を発揮し、前年比+5.2%と7-9月期の同+4.9%を上回った。23年通年では同+5.2%となり、政府目標同+5%前後を達成した。
- 経済活動の正常化から消費が成長を牽引、不動産投資低迷を公共投資で補完し総資本形成もプラス成長を維持した。欧米向け輸出低迷から、外需は小幅ながらも5四半期連続のマイナス寄与となった(図表1)。

今後の注目点

- 24年の実質GDP成長率は、景気刺激策に支えられ4%台半ばの確保を見込む。政府目標に先駆け公表が始まっている地方政府目標は、概ね23年水準であり(図表2)、政府目標も23年並み(5%前後)となる可能性が高い。
- 不動産問題、労働集約型産業の行き詰まり等の構造的な成長減速圧力を踏まえると、景気刺激策なしでの成長率目標達成は容易ではない。習政権の信任確保のため、目標未達リスクが高まる際には景気刺激策を講じるであろう。先行きの中国経済は、経済成長率の水準だけでなく、消費拡大、不動産問題解消により成長の質を確保できるかが重要となる。
- 消費は、着実な雇用・所得回復に伴い拡大していくことが見込まれる。ゼロコロナ政策解除後、所得拡大に雇用回復が加わり消費は着実に回復している。建設業などの雇用停滞による緩やかなペースの雇用回復は(図表3)、住宅需要喚起には迫力不足だが、所得増加基調のもと消費拡大を後押しするだろう。
- 不動産問題解決の目途は立っていない。建築中住宅の減少からは在庫調整進展が期待できるが、住宅購入支援策にもかかわらず、住宅販売はコロナ危機前トレンドから下方乖離している(図表4)。不動産ファンド活用等の抜本整理への政府の慎重姿勢も考慮すると、不動産問題解決の道のりは険しい。
- 中国では、EV伸長等の新産業創出の成果はあるが、成長減速圧力を打ち返すまでには育っていない。政府の景気刺激策依存からの脱却は道半ばにある。